

九州における 荒廃農地解消事例



平成27年3月

耕作放棄地活用方策等検討チーム

目 次

九州における荒廃農地解消事例

荒廃農地の解消に向けた取組 －福岡県古賀市－

自治体が再生事業の実施主体となり荒廃農地の解消に積極的に取り組む

荒廃農地解消面積：1.01ha（平成24～26年）

1 荒廃農地の発生状況

古賀市は、福岡県の北部に位置し、福岡市と北九州市の間にあり、大都市近郊という好位置にあると同時に交通の利便性も高い。また、南東部は標高おおむね150～600mの山林地域、中央部には田畠を中心とする平野、北西部に市街地が広がっている。

農業は、都市近郊の立地条件を活かして米、果実、花、野菜等の生産を中心に行われてきたが、近年、農業者の高齢化や後継者不足が進行する中、荒廃農地や遊休農地が増加し、農地の持つ生産機能や環境保全などの多面的機能が低下している。

特に、荒廃農地については、山間部の樹園地等耕作条件が悪い農地を中心に発生しており、農地の保全や荒廃農地解消対策、担い手の育成等に取り組むことが必要となっている。

2 荒廃農地の解消に向けた取組概要

古賀市は、農村地域の活性化等を推進するため、平成24年度から28年度の5年間に特に力を入れ実施する取組を「重点プロジェクト」と位置づけ、農地の有効活用や担い手の育成・支援、農産物の生産・消費拡大等の施策に取り組んでおり、荒廃農地の解消についても農業委員会や関係機関等と連携し取り組んでいる。

具体的には、農地の利用状況の把握するため、農業委員会による農地パトロールで遊休農地としたものについて、農地所有者等に対してアンケート調査を行い、その結果をもとに農業委員会と連携して担い手への貸借や農地の適正管理等を呼びかけている。

また、農地所有者等からの草刈機等の貸し出し要請があった場合については、古賀市農業再生協議会が管理している草刈機の貸し出しのあっせん等迅速に対応している。

再生利用が可能な荒廃農地のうち、周辺が耕作されている等放置すれば

周辺地域に悪影響を及ぼす荒廃農地については、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用し、古賀市が事業主体となって地元集落等に対して荒廃農地の再生に対する理解の醸成や周辺農家等との調整を行い再生事業を実施している。

今後は、担い手の確保・育成や荒廃農地の解消等の課題の解決に向けて「人・農地プラン」の作成と定期的な見直しを進め、地元集落や農業者と農地に関する現状と課題について十分に話し合いを行いながら推進することとしている。

特に、優良農地が荒廃農地とならないよう、引き続き農業委員会等の関係機関と連携し、農地の利用状況の把握等に努めるとともに適正管理を促すことでの農地の荒廃化の防止に努めていくこととしている。



(再生前の荒廃農地)



(再生された農地)

【お問い合わせ：古賀市役所農業委員会 TEL:092-942-1111（代）】

荒廃農地の解消に向けた取組 —長崎県松浦市—

生産基盤の強化等により担い手を育成し荒廃農地を解消

荒廃農地解消面積：13ha（平成22～25年）

1 荒廃農地の発生状況

松浦市は、九州の西端部、長崎県の北東部に位置しており、北は伊万里湾、長崎県佐世保市、平戸市、佐賀県伊万里市、唐津市と接しており、内陸部に農村地域が存在している。

農業は、メロン、ぶどうを始め米、アスパラガス、ブロッコリー等多様な作物が盛んに栽培されているが、1品目当たりの作付面積規模が小さいため、市場性に乏しく産地づくりの障害となっている。

また、農業者の兼業化や高齢化、農産物価格の低迷等により担い手不足も大きな問題となっており、急傾斜地で機械の効率的な利用ができない等耕作条件が悪い農地から荒廃農地化が進んでいる。

2 荒廃農地の解消に向けた取組概要

松浦市では、荒廃農地の解消や発生を防止するためには、農地及び周辺施設の整備による生産基盤の強化等により担い手を育成し、効率的な生産体制の確立することが重要として、市単独事業を創設して荒廃農地の再生・利用と併せて機械の共同利用や担い手への農地集積を支援するとともに、耕作放棄地再生利用緊急対策交付金の活用についても関係機関と連携して積極的に推進している。このような取組の結果、平成22年から平成25年で、13haの荒廃農地が再生された。

＜荒廃農地の解消事例＞

松浦市でしきみ※等を生産販売している前田しきみ園は、ツツジ等の植木の生産と併せてしきみ等の枝物の生産販売を取り入れた経営であったが、平成21年からは、より効率的な生産体制に転換するため、植木生産を取りやめてしきみ等枝物の生産販売に一本化して経営の規模拡大を図ってきた。

同園では、経営規模の拡大を進めるに当たって、松浦市等関係機関に相談した結果、荒廃農地を再生して利用することを勧められたため、平成24年に耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用して荒廃農地約50aを再生し

規模拡大を図った。現在では、約4haの農地でしきみ等を生産し、インターネット等を活用して全国へ販売している。

また、しきみの需要の多くがお彼岸(3月、9月、12月)やお盆(8月)に集中することから、周辺の農家と協同で「松浦しきみ組合」を設立して需要に応じた出荷体制を確保し、しきみのブランド化と産地づくりを目指して取り組んでいる。

同園は取組に当たって、高い品質管理が重要であると考え、これまで培ってきた栽培技術を地域の農家へ提供して妥協しない品質管理を実践し取り組んでいる。

松浦市等関係機関では、しきみのブランド化が図られ地域が一大生産生産地として確立することができれば、栽培面積の規模拡大等に伴って、荒廃農地の解消が図られると期待している。

※：シキミ科の常緑高木。高さは10m程度、胸高直径は30cmとなる。(中略)古くから仏前や墓前に供えられ、ご先祖を守る仏花として現在も使われている(前田しきみ園HPより)。



(再生した農地で植栽されたしきみ)



(保冷庫内で出荷を待つしきみ)

【お問い合わせ：松浦市農林課 TEL:0956-72-1111（代）】

荒廃農地の解消に向けた取組 －熊本県天草市－

自治体と地域住民等が一体となった荒廃農地の再生

荒廃農地解消面積：33ha（平成23～26年）

1 荒廃農地の発生状況

天草市は、熊本県南西部に位置し、天草上島と天草下島及び御所浦島などで構成する天草諸島の中心部に位置しているが、そのほとんどが山林で占められ、急峻で平野部は少なく、河川沿いの平地部や海岸線の河口部に市街地や農地が展開している。

農業は、温暖な気候を活かしたデコポン等の柑橘類の生産が行われている。

農地は、山間部の農業用機械が利用できない地域を中心に荒廃農地が増加しているが、近年は、基盤整備済の農地でも担い手不足や排水不良等の理由により荒廃化が危惧されている。

2 荒廃農地の解消に向けた取組概要

天草市では、農村の景観整備や農地の保全等による農村の活性化を図るため、地域住民が組織する団体やNPO法人と連携して県道沿いの荒廃農地を活用したひまわり等の植栽や都市住民に自給自足的な田舎暮らし体験のための農作業体験ツアーの実施等を取り組んできた。

また、平成21年度からは、オリーブ栽培を通じた特產品の開発や、6次産業化に向けた取組みを推進したことから、建設業から農業に参入した法人が荒廃農地を活用したオリーブ栽培に取り組むなど、様々な取り組みが行われている。

＜荒廃農地の解消事例＞

株式会社糸は、農家の高齢化等で地域の荒廃農地が増加する中、農村を含めた地域全体の活性化や農地を保全管理し担い手へ手渡すために、県、市町村等関係機関と連携し、柳や竹が生い茂って通常の除草作業等では作物栽培が不可能となった荒廃農地を借り受け、作付け可能な農地に再生するとともに、土づくりと周辺景観形成のための、菜の花等の栽培に取り組んできた。

平成25年度は、県単独事業の活用によって、地域住民の参画を得て約40haの荒廃農地にひまわり等を植栽し、地域活性化や農村地域の景観保全に尽力している。

また、同社は市内の観光ホテルとタイアップし、観光ホテルが行う「健康」をキーワードにしたイベントのウォーキングコースにひまわり等を栽培している農地周辺を開放し、県外等からの観光客に対し農村の持つ魅力等をアピールする等農村と都市住民との交流にも取り組んでいる。



(再生前の荒廃農地)



(荒廃農地再生後植栽されたひまわりの花)

【お問い合わせ：天草市役所経済部農業振興課 TEL:0969-32-6792】

荒廃農地の解消に向けた取組 －大分県臼杵市－

農地所有者への指導や企業参入の推進等により荒廃農地を再生

荒廃農地解消面積：106ha（平成21年～24年）

1 荒廃農地の発生状況

臼杵市は、大分県の東南部に位置し東の臼杵湾に面した平地に商工業地帯が形成され、西の山地にかけて農業地帯が広がり東西に楕円状に延びた地形になっている。農業は、河川に沿った平地では稲作、沿岸部から内陸部の丘陵地帯では、カボスや施設野菜、露地野菜が栽培されているが、農家の高齢化、農産物の価格低迷、里山近くの農地では鳥獣害による営農意欲の減退等により荒廃農地が増加している。

2 荒廃農地の解消に向けた取組概要

臼杵市農業委員会は、これまで荒廃農地の解消や農業への理解を深めるために、農業委員のボランティア活動により再生した農地で生産したそばを利用したそば打ち体験・試食会の開催や農村景観の形成のためのレンゲ種子の無料配布、平成22年からは荒廃農地解消と併せて食育推進も目的とした、地域の小学校・保育園児を対象とした田植え・稻刈りや甘藷の作付け等の体験学習を実施する等、様々な取組を実施している。

荒廃農地調査については、毎年7～9月に実施している農地パトロールに併せて現地調査を実施し、農地地図情報システムを活用して、荒廃農地の特定や農地所有者の意向等の調査結果をその場で入力し図上で整理して、荒廃農地所有者への解消指導や担い手や新規就農者等への農地利用の情報資料として活用している。

特に23年には荒廃化していた「かぼす、ぎんなん」の栽培畠の所有者に対し適正に管理するよう指導を行った結果、65haの荒廃農地が解消された。

また、臼杵市では、積極的に企業の農業参入を推進していることから、農業委員会は関係機関と連携し、参入企業に対して積極的に農地情報等を提供して荒廃農地の活用を働きかけた結果、24年まで55haの耕作放棄地が解消された。

24年度からは、企業参入等の大規模経営を行っている集落等を中心に関係機関と連携し人・農地プランの作成と定期的な見直しを推進している

が、作成指導に当たっては、規模拡大を志向する参入企業等に対して荒廃農地を含めて農地集積が図られるよう指導している。

また、同プランに基づく農地集積を推進するため、農業委員会が持つ荒廃農地等の情報について関係機関と情報共有するとともに、臼杵市を中心に関係機関と連携して規模拡大・新規参入を希望する企業等へ働きかけを行う等農地行政を掌る機関として、明確な役割意識を持って取り組んでいる。

今後は、経営規模拡大が進み、参入企業と関連食品メーカーとの契約栽培等が実現すれば、荒廃農地も含めた農地の有効利用が図られていくと期待している。



(地図情報システムを利用した調査)



(荒廃農地を再生し甘藷を栽培)

【お問い合わせ：臼杵市農業委員会 TEL 0972-63-1111（代）】

荒廃農地の解消に向けた取組 －鹿児島県日置市－

企業参入による荒廃農地の再生に取り組む

荒廃農地解消面積：11.2ha（平成21～25年）

1 荒廃農地の発生状況

日置市は、薩摩半島のほぼ中央に位置し、東は鹿児島市に隣接し、西は東シナ海に面し温暖な気象条件に恵まれた地域であり、水稻、さつまいも、園芸作物、茶、葉たばこ、畜産を主体とした農業生産が展開されているが、高齢化による離農、担い手不足の進行により、中山間地域の狭小で条件の悪い農地が荒廃農地となり各所に点在しているが、一方では、条件の良い農地はすでに担い手に集積されており、新規参入者等の農地確保は難しい状況となっている。

2 荒廃農地の解消に向けた取組概要

日置市農業委員会は、農地行政の円滑な推進や地域の農業者と密接に連携して農村の活性化図るため、平成22年度から農業委員会に「農業委員会協力員」27名を設置して、農地利用状況調査の強化や荒廃農地の洗い出し等を農業委員と連携して取り組み、再生利用困難な荒廃農地のうち53haに非農地通知を行うなど、荒廃農地の解消の取組を推進している。

また、日置市農業担い手育成総合支援協議会は、担い手の規模拡大を推進するため、平成21年度から耕作放棄地再生利用緊急対策交付金を活用するなど、関係機関と連携し取り組んだ結果、25年度までに約15haの荒廃農地を再生し担い手へ集積することができた。

＜荒廃農地の解消事例＞

建設業者である(株)三窪建設の会長(当時は社長)は、個人として農業を行っていたが、建設業の受注量が激減したことから経営の多角化を図るために、農業へ参入することとし、平成19年から会社として本格的に参入した。

土木作業のかたわらで、地域では荒廃農地が増加しているという状況を認識していたため、荒廃農地を活用して規模拡大を図ることにし、借り受けた荒廃農地11.2ha（うち支援策活用4.4ha）を、自社の特殊重機（ブッシュショッパー）を活用して再生し、キャベツやさつまいもを作付けしている。

また、借り受けた農地には、1aに満たない小さな圃場もあったため、それらの圃場を1区画50aに整備して効率化を図っているが、依然として市内29地区51箇所に点在している。

同社では、農地所有者から貸借の要請があれば「来るものは拒まず」の姿勢で耕作条件が悪い農地でも引き受けることとしていることから、排水性の悪い農地は、プラソイラ等の心土破碎機により土壤改良を実施するなど、農地の管理技術の向上にも努めている。



(再生前の荒廃農地)



(再生された農地)

【お問い合わせ：日置市役所産業建設部農林水産課 TEL:099-273-8870】